

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年11月18日から2026年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド 米国の上場株式

当ファンドの運用方法	■主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
------------	--

組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	---

分配方針	年1回（原則として毎年2月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2019年2月27日から2020年2月26日まで)

第 4 期

決算日 2020年2月26日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2016年11月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年2月27日)	11,235	340	15.8	88.5	8,571
2期(2018年2月26日)	14,774	440	35.4	89.3	8,013
3期(2019年2月26日)	15,145	120	3.3	88.4	3,592
4期(2020年2月26日)	15,967	410	8.1	96.3	2,174

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年2月26日	円 15,145	% —	% 88.4
2月末	15,146	0.0	92.3
3月末	14,942	△ 1.3	91.3
4月末	16,052	6.0	94.4
5月末	14,769	△ 2.5	94.8
6月末	15,303	1.0	95.8
7月末	15,966	5.4	97.3
8月末	14,934	△ 1.4	92.5
9月末	14,403	△ 4.9	97.5
10月末	14,815	△ 2.2	98.1
11月末	15,498	2.3	97.6
12月末	15,645	3.3	97.6
2020年1月末	16,787	10.8	97.2
(期末) 2020年2月26日	16,377	8.1	96.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

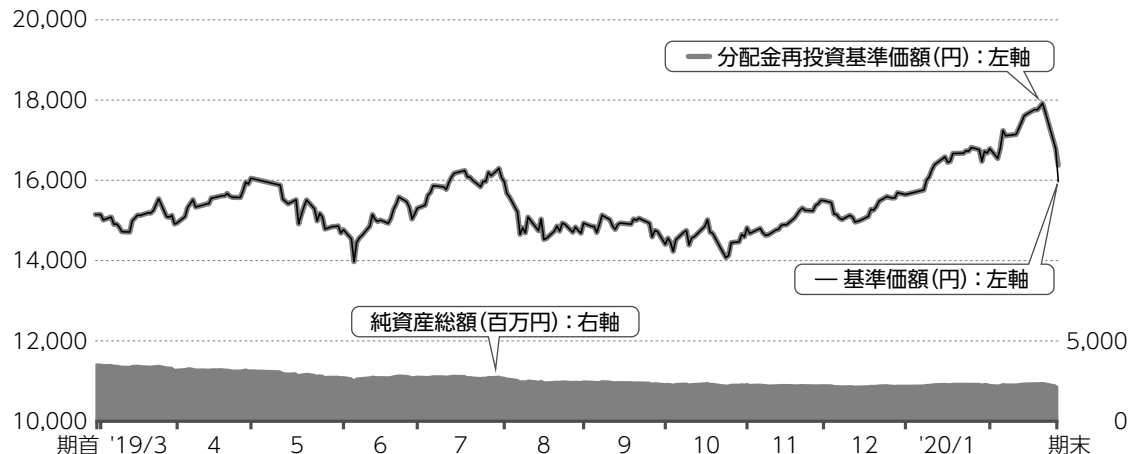
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,145円
期末	16,377円 (分配金410円(税引前)込み)
騰落率	+8.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 期初から4月末にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）の金融緩和的な姿勢や好調な企業業績の発表を背景に株式市場が上昇したこと
- 10月から2020年2月中旬にかけて、米中通商協議の第一段階の合意等を受け、世界的な景況感の改善を背景に株式市場が大幅に上昇したこと

下落要因

- 5月と8月に、米中貿易摩擦問題の深刻化による世界景気の減速懸念からリスク回避の動きが広がり、世界的に株式市場が下落したこと
- 2020年2月後半から期末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な流行を懸念し、株式市場が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	外国株式	+11.8%	98.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率と大きく異なる場合があります。

投資環境について（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

当期の米国テクノロジー株式市場は上昇しました。

株式市場

期初から4月末にかけて、FRBやECBが金融緩和的な姿勢を示したことや好調な企業業績の発表、米国半導体のクアルコムとアップルがすべての訴訟を取り下げることで合意したことなどを背景に、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器を中心に上昇しました。

5月にトランプ大統領が中国からの輸入品2,000億ドル分への関税率引上げを実施し、中国も米国からの輸入品への関税率を引き上げたことや、8月にもトランプ大統領が中国からの輸入品に対してさらなる関税を賦課すると発表したことから米中貿易摩擦懸念が高まり、9月にかけて米国テクノロジー株も総じて下落しました。

10月から2020年2月中旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる、合意なき離脱への警戒感が和らいだこと（1月末に離脱が完了）や米国の中国に対する追加関税の先送りと、中国の米国からの農産品購入増加が含まれる第一段階の合意への期待の高まり（その後、12月に合意、1月に署名）などを背景に、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器を中心に米国テクノロジー株は上昇しました。

2月後半から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などの影響により、世界的に株式市場が下落し、米国テクノロジー株も総じて下落しました。

当期の市場の動きをMSCI米国情報技術指数（米ドルベース）で見ると期首に比べて28.7%上昇しました。

ポートフォリオについて（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

当ファンド

期を通じて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

基準価額の主な変動要因としては、予想を上回る好決算を発表したものの、米中貿易摩擦懸念などを考慮し、慎重な業績見通しを発表したソフトウェアのワークデイやニューレリックなどが大きく下落し、基準価額の下落要因となりました。一方で、大手インターネット企業に対する規制強化が懸念されましたが、予想を上回る好決算を背景に、フェイスブックやアルファベットなどが上昇し、基

準価額の上昇に寄与しました。

業種別では、米中貿易摩擦の影響を受けやすい半導体・半導体製造装置の組入比率を削減し、マクロ環境に左右されにくいクラウド関連のソフトウェアの組入比率を高めました。

半導体・半導体製造装置関連では、株価上昇により投資妙味が低下したマイクロチップ・テクノロジーなどを一部売却する一方で、業績底入れ期待が高まったアプライド・マテリアルズやアドバンスト・マイクロ・デバイセズを新規で組み入れました。

ソフトウェアでは、買収で上場廃止が濃厚となったアルティメット・ソフトウェア・グループなどを全売却する一方、下落局面を捉えて、安定成長が期待できるクラウド関連のセールスフォース・ドットコムを買い増したほか、情報システムの事故やトラブル防止の対応をクラウド上で提供するページャーデューティー、複数のクラウド環境で稼働するアプリケーションを監視するデータドッグなど特定分野に強みをもつ中小型株を複数組み入れました。

インターネット関連については、失望的な決算を発表したオンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスを全売却する一方で、下落局面を捉えてフェイスブックやアマゾン・ドット・コムなどの買増しを行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
当期分配金	410
(対基準価額比率)	(2.504%)
当期の収益	410
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,967

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、410円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

2020年の株式市場も変動性の高い相場展開が想定されますが、当ファンドでは、外部

環境に左右されにくく、継続して成長が期待できる質の高い企業に投資しているため、マクロ環境からは大きな悪影響を受けにくいと考えています。

例えば今年の世界経済が急減速した場合でも、企業はクラウド関連のソフトウェア投資を優先して行うことが想定され、当ファンドが多く保有するクラウド関連のソフトウェア企業が恩恵を受けると予想します。これら企業の株価は今後3年の利益成長を考慮すると引き続き割安な水準にあると判断しています。

インターネット関連については、プラットフォーム（サービスの基盤となるシステム

やサービスを提供している事業者)と呼ばれる巨大企業への規制に関するニュースが、今後も株価の変動性を高めるリスクが高いことに引き続き注意が必要と考えます。しかしながら、これら企業が提供する多くのサービスは、ユーザーにとって、すでに必要不可欠な社会インフラとなっており、このような規制が大手インターネット企業の技術革新を阻害することはないと予想しています。

半導体関連については、2019年に半導体メモリーサイクルの底打ち・反転期待から、景気との連動性の高い銘柄が大きく上昇しましたが、2020年は特定分野に強みを持ち、景気動向に左右されにくい独自の成長機会を有する企業に投資機会があると判断しています。

当ファンドでは、クラウド・コンピュー

ティング、人工知能、ビッグデータ、電子商取引など、セクターの長期的な成長トレンドを形成するテーマの多くは引き続き有効であり、これらテーマを代表する立場にあるテクノロジー企業は、景気後退局面がいつ起こったとしてもマクロ環境に左右されず、成長を持続することができると考えています。株式市場の下落局面を利用して、これらの企業の新規組入れや組入比率の引上げ、小型株のポジション構築などを行っています。

引き続き、このような魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、情報技術およびその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

新規買付けのお申込みの受付けの再開について

当ファンドが組入れる「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」(以下、「当マザーファンド」といいます。)は運用の適正規模を考慮し、2018年1月より新規買付けのお申込みの受付けを一時停止させていただいておりました。

今般、当マザーファンドの運用委託先であるティー・ロウ・プライスより、その後の運用資産の状況や資金流入の状況等を総合的に勘案した結果、新規買付けのお申込みを受け付けることが可能となったとの連絡を受けました。

つきましては、**2020年4月1日(水)より当ファンドの新規買付けのお申込みの受付けを再開いたします**ことを、ご案内申し上げます。

なお、新規買付けのお申込みの受付けの再開およびその時期につきましては、販売会社によって異なる場合がありますので、詳細につきましては各販売会社にお問い合わせください。

また、今後の運用資産の状況や資金流入の状況等によりましては、再び新規買付けのお申込みの受付けを一時停止させていただくこともあります。何卒ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	292円 (169) (115) (8)	1.903% (1.100) (0.748) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.022 (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (1) (0)	0.025 (0.017) (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	299	1.952	

期中の平均基準価額は15,355円です。

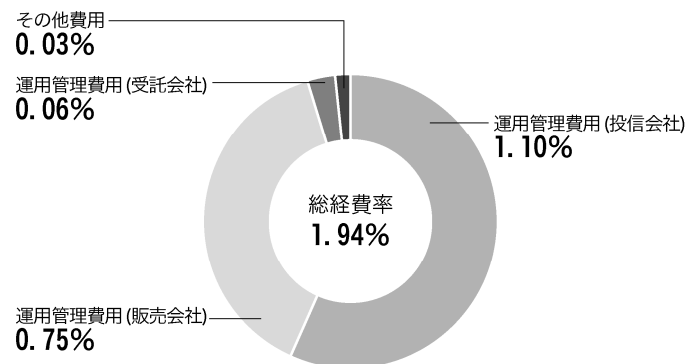
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.94%です。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千口 42,673	千円 93,511	千口 782,465	千円 1,791,726

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

項 目	当 期	
	USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	42,607,047千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,424,901千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年2月26日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千口 1,597,459	千口 857,667	千口 857,667	千円 2,131,819

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドの期末の受益権総口数は8,680,130千口です。

※単位未満は切捨て。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 投資信託財産の構成

（2020年2月26日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千円 2,131,819	% 92.7
コール・ローン等、その他	167,916	7.3
投資信託財産総額	2,299,735	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(22,286,120千円)の投資信託財産総額(22,861,205千円)に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.31円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年2月26日現在）

項目	期末
(A) 資産	4,885,496,432円
コール・ローン等	65,788,202
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド(評価額)	2,131,819,354
未収入金	2,687,888,876
(B) 負債	2,710,995,708
未払金	2,623,952,474
未払収益分配金	55,836,577
未払解約金	8,515,026
未払信託報酬	22,612,355
未払利息	162
その他未払費用	79,114
(C) 純資産総額(A-B)	2,174,500,724
元本	1,361,867,743
次期繰越損益金	812,632,981
(D) 受益権総口数	1,361,867,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,967円

※当期における期首元本額2,372,179,742円、期中追加設定元本額29,232,071円、期中一部解約元本額1,039,544,070円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2019年2月27日 至2020年2月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 40,664円
支払利息	△ 40,664
(B) 有価証券売買損益	218,180,501
売買益	527,980,635
売買損	△309,800,134
(C) 信託報酬等	△ 50,748,479
(D) 当期損益金(A+B+C)	167,391,358
(E) 前期繰越損益金	479,925,618
(F) 追加信託差損益金	221,152,582
(配当等相当額)	(57,299,916)
(売買損益相当額)	(163,852,666)
(G) 計(D+E+F)	868,469,558
(H) 収益分配金	△ 55,836,577
次期繰越損益金(G+H)	812,632,981
追加信託差損益金	221,152,582
(配当等相当額)	(57,304,404)
(売買損益相当額)	(163,848,178)
分配準備積立金	591,480,399

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は18,791,121円です。(2019年2月27日～2020年2月26日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(4,524,209円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(162,867,149円)、信託約款に規定される収益調整金(221,152,582円)および分配準備積立金(479,925,618円)より分配可能額は868,469,558円(1万口当たり6,377円)となり、うち55,836,577円(1万口当たり410円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	410円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

第4期（2019年2月27日から2020年2月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年2月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として米国の取引所に上場している株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2016年2月19日	10,000	—	—	4,500
1期(2017年2月27日)	14,698	47.0	92.9	32,544
2期(2018年2月26日)	19,797	34.7	93.3	47,218
3期(2019年2月26日)	22,230	12.3	89.4	28,731
4期(2020年2月26日)	24,856	11.8	98.3	21,575

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2019年 2月26日	22,230	—	89.4
2月末	22,209	△ 0.1	93.7
3月末	21,994	△ 1.1	94.3
4月末	23,938	7.7	96.5
5月末	21,566	△ 3.0	97.5
6月末	22,119	△ 0.5	98.2
7月末	23,391	5.2	98.3
8月末	21,493	△ 3.3	97.7
9月末	21,093	△ 5.1	98.1
10月末	21,956	△ 1.2	98.4
11月末	23,204	4.4	98.8
12月末	23,518	5.8	98.6
2020年 1月末	25,224	13.5	98.2
(期 末) 2020年 2月26日	24,856	11.8	98.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年 2月27日から2020年 2月26日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年2月27日から2020年2月26日まで)

当ファンドは、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から4月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の金融緩和的な姿勢や好調な企業業績の発表を背景に、株式市場が上昇したこと ・ 10月から2020年2月中旬にかけて、米中通商協議の第一段階の合意等を受け、世界的な景況感の改善を背景に株式市場が大幅に上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月と8月に、米中貿易摩擦問題の深刻化による世界景気の減速懸念からリスク回避の動きが広がり、世界的に株式市場が下落したこと ・ 2020年2月後半から期末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な流行を懸念し、株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2019年2月27日から2020年2月26日まで)

当期の米国テクノロジー株式市場は上昇しました。また、為替市場は前期末に比べ、小幅の米ドル安・円高となりました。

株式市場

期初から4月末にかけて、FRBやECBが金融緩和的な姿勢を示したことや好調な企業業績の発表、米国半導体のクアルコムとアップルがすべての訴訟を取り下げることで合意したことなどを背景に、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器を中心に上昇しました。

5月にトランプ大統領が中国からの輸入品2,000億ドル分への関税率引上げを実施し、中国も米国からの輸入品への関税率を引き上げたことや、8月にもトランプ大統領が中国からの輸入品に対してさらなる関税を賦課すると発表したことから米中貿易摩擦懸念が高まり、9月にかけて米国テクノロジー株も総じて下落しました。

10月から2020年2月中旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる、合意なき離脱への警戒感が和らいだこと（1月末に離脱が完了）や米国の中国に対する追加関税の先送りと、中国の米国からの農産品購入増加が含まれる第一段階の合意への期待の高まり（その後、12月に合意、1月に署名）などを背景に、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器を中心に米国テクノロジー株は上昇しました。

2月後半から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などの影響により、世界的に株式市場が下落し、米国テクノロジー株も総じて下落しました。

当期の市場の動きをMSCI米国情報技術指数（米ドルベース）で見ると期首に比べて28.7%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から4月にかけてはほぼ横ばいで推移しました。5月に米中の関税措置をめぐる対立による貿易摩擦への警戒感の高まりなどを背景に米ドルが下落しました。8月には米国が中国に対する新たな制裁関税の導入を表明したことで米ドルがさらに下落しました。8月下旬から2020年2月前半は、市場予想を上回る経済指標などを背景に米国景気は堅調との見方が広がったことや、米中貿易協議の進展によってリスク回避姿勢が後退したことなどから、米ドルが対円で上昇しました。2月後半から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避姿勢の高まりから円が米ドルに対して上昇しました。期を通してみると円は米ドルに対して小幅に上昇しました。

米ドル・円は期首111円01銭から期末110円31銭と0円70銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年2月27日から2020年2月26日まで)

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

基準価額の主な変動要因としては、予想を上回る好決算を発表したものの、米中貿易摩擦懸念などを考慮し、慎重な業績見通しを発表したソフトウェアのワークデイやニューレリックなどが大きく下落し、基準価額の下落要因となりました。一方で、大手インターネット企業に対する規制強化が懸念されましたが、予想を上回る好決算を背景に、フェイスブックやアルファベットなどが上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。

業種別では、米中貿易摩擦の影響を受けやすい半導体・半導体製造装置の組入比率を削減し、マクロ環境に左右されにくいクラウド関連のソフトウェアの組入比率を高めました。

半導体・半導体製造装置関連では、株価上昇により投資妙味が低下したマイクロチップ・テクノロジーなどを一部売却する一方で、業績底入れ期待が高まったアプライド・マテリアルズやアドバンスト・マイクロ・デバイセズを新規で組み入れました。

ソフトウェアでは、買収で上場廃止が濃厚となったアルティメット・ソフトウェア・グループなどを全売却する一方、下落局面を捉えて、安定成長が期待できるクラウド関連のセールスフォース・ドットコムを買い増したほか、情報システムの事故やトラブル防止の対応をクラウド上で提供するページャーデューティー、複数のクラウド環境で稼働するアプリケーションを監視するデータドッグなど特定分野に強みをもつ中小型株を複数組み入れました。

インターネット関連については、失望的な決算を発表したオンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスを全売却する一方で、下落局面を捉えてフェイスブックやアマゾン・ドット・コムなどの買増しを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2019年2月27日から2020年2月26日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2020年の株式市場も変動性の高い相場展開が想定されますが、当ファンドでは、外部環境に左右されにくく、継続して成長が期待できる質の高い企業に投資しているため、マクロ環境からは大きな悪影響を受けにくいと考えています。

例えば今年の世界経済が急減速した場合でも、企業はクラウド関連のソフトウェア投資を優先して行うことが想定され、当ファンドが多く保有するクラウド関連のソフトウェア企業が恩恵を受けると予想します。これら企業の株価は今後3年の利益成長を考慮すると引き続き割安な水準にあると判断しています。

インターネット関連については、プラットフォーム（サービスの基盤となるシステムやサービスを提供している事業者）と呼ばれる巨大企業への規制に関するニュースが、今後も株価の変動性を高めるリスクが高いことに引き続き注意が必要と考えます。しかしながら、これら企業が提供する多くのサービスは、ユーザーにとって、すでに必要不可欠な社会インフラとなっており、このような規制が大手インターネット企業の技術革新を阻害することはないと予想しています。

半導体関連については、2019年に半導体メモリーサイクルの底打ち・反転期待から、景気との連動性の高い銘柄が大きく上昇しましたが、2020年は特定分野に強みを持ち、景気動向に左右されにくい独自の成長機会を有する企業に投資機会があると判断しています。

当ファンドでは、クラウド・コンピューティング、人工知能、ビッグデータ、電子商取引など、セクターの長期的な成長トレンドを形成するテーマの多くは引き続き有効であり、これらテーマを代表する立場にあるテクノロジー企業は、景気後退局面がいつ起こったとしてもマクロ環境に左右されず、成長を持続することができると考えています。株式市場の下落局面を利用して、これらの企業の新規組入れや組入比率の引上げ、小型株のポジション構築などを行っています。

引き続き、このような魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、情報技術およびその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2019年 2 月27日から2020年 2 月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.042	

期中の平均基準価額は22,642円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年 2 月27日から2020年 2 月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 17,785 (391)	千米ドル 162,176 (4,747)	百株 19,091 (355)	千米ドル 227,046 (4,747)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年 2 月27日から2020年 2 月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,607,047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,424,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月27日から2020年2月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月27日から2020年2月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	1,174	5,585	616,092	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	212	60	8,400	926,617	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	—	69	13,720	1,513,498	小売
APPLIED MATERIALS INC	—	897	5,279	582,408	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	78	—	—	—	小売
COSTAR GROUP INC	—	24	1,710	188,708	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	—	213	946	104,433	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	1,076	574	4,772	526,422	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	735	862	16,977	1,872,789	メディア・娯楽
INTUIT INC	751	327	9,328	1,028,977	ソフトウェア・サービス
MASTERCARD INC-CL A	346	72	2,202	242,937	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	—	240	4,035	445,196	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,614	349	3,395	374,607	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	—	693	3,612	398,461	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	170	245	4,371	482,243	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	481	353	12,731	1,404,434	メディア・娯楽
OKTA INC	119	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	—	867	1,719	189,728	ソフトウェア・サービス
PROOFPPOINT INC	1,656	774	9,017	994,685	ソフトウェア・サービス
PURE STORAGE INC-CLASS A	—	1,528	2,540	280,271	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALPAGE INC	311	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM, INC.	826	977	17,712	1,953,898	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	—	266	8,790	969,625	ソフトウェア・サービス
SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	—	1,871	5,007	552,376	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	801	302	4,707	519,319	ソフトウェア・サービス
SYNOPSIS INC	—	298	4,243	468,097	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	446	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	112	—	—	—	メディア・娯楽
TWILIO INC-A	—	417	4,684	516,766	ソフトウェア・サービス

U S テクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	280	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VISA INC	630	492	9,286	1,024,364	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	863	585	10,277	1,133,744	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	907	998	8,122	896,024	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	—	139	1,488	164,210	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	448	6,486	715,549	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	4,426	450	1,019	112,515	半導体・半導体製造装置
合計	株数・金額 17,848	16,579	192,176	21,199,008	
	銘柄数 < 比率 > 21	30	—	< 98.3% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	21,199,008	92.7
コール・ローン等、その他	1,662,197	7.3
投資信託財産総額	22,861,205	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(22,286,120千円)の投資信託財産総額(22,861,205千円)に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.31円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,814,197,288円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,363,425,587
株 式 (評 価 額)	21,199,008,832
未 収 入 金	1,246,658,761
未 収 配 当 金	5,104,108
(B) 負 債	2,239,054,325
未 払 金	1,268,707,877
未 払 解 約 金	970,343,000
未 払 利 息	602
そ の 他 未 払 費 用	2,846
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,575,142,963
元 本	8,680,130,931
次 期 繰 越 損 益 金	12,895,012,032
(D) 受 益 権 総 口 数	8,680,130,931口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	24,856円

※当期における期首元本額12,924,504,817円、期中追加設定元本額154,877,689円、期中一部解約元本額4,399,251,575円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

U S テ ク ノ ロ ジ ー ・ イ ノ ベ ー タ ー ズ ・ フ ァ ン ド 7,822,463,022円

U S テ ク ノ ロ ジ ー ・ イ ノ ベ ー タ ー ズ ・ フ ァ ン ド (為 替 ヘ ヅ ア リ) 857,667,909円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年2月27日 至2020年2月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,790,706円
受 取 配 当 金	60,262,787
受 取 利 息	9,690,622
支 払 利 息	△ 162,703
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,617,001,346
売 買 益	4,229,356,105
売 買 損	△ 1,612,354,759
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,436,272
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,682,355,780
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,806,947,366
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,828,311
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,782,119,425
(H) 計 (D + E + F + G)	12,895,012,032
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,895,012,032

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は160,768,651円です。(2019年2月27日～2020年2月26日、当社計算値)